

平成24年度

袋井市公営企業会計決算審査意見書  
(水道・病院事業会計)

袋井市監査委員



写

袋 監 第 28 号  
平成25年8月20日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 原 田 達 功  
同 大 庭 通 嘉

平成24年度 袋井市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成24年度袋井市公営企業会計（袋井市水道事業会計、袋井市病院事業会計）決算及び附属書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

	ページ
審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
袋井市水道事業会計	
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	3
3 経営の成績	4
4 財政状態	6
5 まとめ	8
袋井市病院事業会計	
1 業務実績	9
2 予算の執行状況	11
3 経営の成績	12
4 財政状態	14
5 まとめ	16

### (注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 文中及び各表中で用いる金額は千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入とし、一部調整のため切り上げ又は切り捨ててある。
- 2 文中及び各表中で表示した比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、一部調整のため切り上げ又は切り捨ててある。なお、「0.0」の表示は、「0.05」未満の数値について小数点以下第2位を四捨五入した結果である。
- 3 文中及び各表中で△表示は、対比又は比較等がマイナスとなった表示である。

# 審 査 の 概 要

## 1 審査の対象

- (1) 平成24年度 袋井市水道事業会計決算
- (2) 平成24年度 袋井市病院事業会計決算

## 2 審査の期間

平成25年6月10日から平成25年6月25日まで

## 3 審査の方法

市長から提出された平成24年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態について適正であるか確認するとともに、決算書と会計帳票、証拠書類との照合点検、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された平成24年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、その経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、両事業会計別に経営成績及び財政状態について概要と所見を記述する。

# 袋井市水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 給水人口の状況

平成24年度末における給水人口は、84,084人で前年に比べて30人減少している。

### (2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度対比
総配水量	11,529,325	11,630,067	99.1
総有収水量	10,397,146	10,480,081	99.2
無収水量	1,132,179	1,149,986	98.5
有収率	90.2	90.1	-
無収率	9.8	9.9	-

当年度の総配水量は11,529,325m<sup>3</sup>、総有収水量は10,397,146m<sup>3</sup>であり、これを前年度と比較すると、総配水量は100,742m<sup>3</sup>(0.9%)減少し、総有収水量は82,935m<sup>3</sup>(0.8%)減少している。

また、有収率については90.2%で、前年度に比べ0.1ポイント改善されている。

なお、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表のとおりである。

(単位: 円)

区 分	平成24年度	平成23年度
供給単価 (1m <sup>3</sup> )	132.12	128.00
給水原価 (1m <sup>3</sup> )	137.08	134.70
利 益 (1m <sup>3</sup> )	△ 4.96	△ 6.70

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$$

供給単価については、前年度に比べ4円12銭増加し、132円12銭となり、また、給水原価については、前年度に比べ2円38銭増加し、137円08銭となった。この結果、給水原価が供給単価を4円96銭上回った。

### (3) 工事の状況

(消費税込、単位: 円)

事業名	工事件数	工事金額	主な施工内容
施設改良工事	62件	420,345,450	配水管布設替等6,572.6m、耐震化工事ほか

## 2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	1,540,000	1,457,883	94.7	32,169	2.3
	1 営業収益	1,532,489	1,449,923	94.6	32,070	2.3
	2 営業外収益	7,509	7,960	106.0	99	1.3
	3 特別利益	2	0	0.0	0	-
支 出	1 水道事業費用	1,540,000	1,475,312	95.8	15,785	1.1
	1 営業費用	1,394,712	1,349,535	96.8	23,524	1.8
	2 営業外費用	137,788	123,278	89.5	△ 7,797	△ 5.9
	3 特別損失	2,500	2,499	100.0	58	2.4
	4 予備費	5,000	0	0.0	0	-

#### ア 収入

水道事業収益は、予算額1,540,000千円に対し決算額1,457,883千円であり、執行率は94.7%となっている。

このうち営業収益は、予算額1,532,489千円に対し決算額1,449,923千円であり、執行率は94.6%である。

また、営業外収益は、予算額7,509千円に対し決算額7,960千円であり、執行率は106.0%である。

#### イ 支出

水道事業費用は、予算額1,540,000千円に対し決算額1,475,312千円であり、執行率は95.8%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,394,712千円に対し決算額1,349,535千円であり、執行率は96.8%である。

また、営業外費用は、予算額137,788千円に対し決算額123,278千円であり、執行率は89.5%である。

特別損失は、予算額2,500千円に対し決算額2,499千円であり、執行率は100%である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	67,000	54,257	81.0	△ 58,174	△ 51.7
	1 加入分担金	30,766	27,185	88.4	3,770	16.1
	2 負担金	25,355	16,940	66.8	3,613	27.1
	3 補助金	10,879	10,132	93.1	△ 65,557	△ 86.6
支 出	1 資本的支出	762,700	705,397	92.5	△ 87,754	△ 11.1
	1 建設改良費	538,303	481,000	89.4	△ 94,545	△ 16.4
	2 企業債償還金	224,397	224,397	100.0	6,791	3.1

## ア 収入

資本的収入は、予算額67,000千円に対し決算額54,257千円であり、執行率は81.0%である。

## イ 支出

資本的支出は、予算額762,700千円に対し決算額705,397千円であり、執行率は92.5%である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額651,140千円は、過年度分損益勘定留保資金583,309千円、当年度分損益勘定留保資金47,441千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,390千円で補てんした。

## 3 経営の成績(損益計算書)

経営成績の推移(消費税抜)

最近3年間の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度対比	
					24/23	23/22
経 常 収 入 支 出	営 業 収 益	1,380,961	1,350,439	1,334,959	102.3	101.2
	営 業 外 収 益	7,961	7,845	10,132	101.5	77.4
	計(A)	1,388,922	1,358,284	1,345,091	102.3	101.0
	営 業 費 用	1,315,395	1,293,347	1,267,883	101.7	102.0
	営 業 外 費 用	109,884	118,357	125,372	92.8	94.4
	計(B)	1,425,279	1,411,704	1,393,255	101.0	101.3
	経常利益(経常損失)(C) (A) - (B)	△ 36,357	△ 53,420	△ 48,164	68.1	110.9
特 別 損 失 (D)	2,380	2,325	2,315	102.4	100.4	
当年度純利益(E) (C-D)	△ 38,737	△ 55,745	△ 50,479	69.5	110.4	
前年度繰越利益剰余金・欠損金(F)	0	41,717	92,196	皆減	45.2	
当年度未処理欠損金(E + F)	△ 38,737	△ 14,028	41,717	276.1	△ 33.6	



本年度の経常損失は36,357千円である。

営業収益は決算額1,380,961千円で、前年度に比べ30,522千円(2.3%)増加している。

これは、前年度に比べ、給水収益が32,293千円(2.4%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額7,961千円で前年度に比べ116千円(1.5%)増加している。

これは、前年度に比べ、一般会計負担金が513千円(16.2%)増加したことが主な要因である。

営業費用は、決算額1,315,395千円で前年度に比べ22,048千円(1.7%)増加している。

これは、前年度に比べ、原水浄水配水及び給水費が17,089千円(2.4%)増加していることが主な要因である。

営業外費用は、決算額109,884千円で前年度に比べ8,473千円(7.2%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が6,790千円(5.9%)減少したことが主な要因である。

特別損失は、決算額2,380千円で前年度に比べ55千円(2.4%)増加となった。

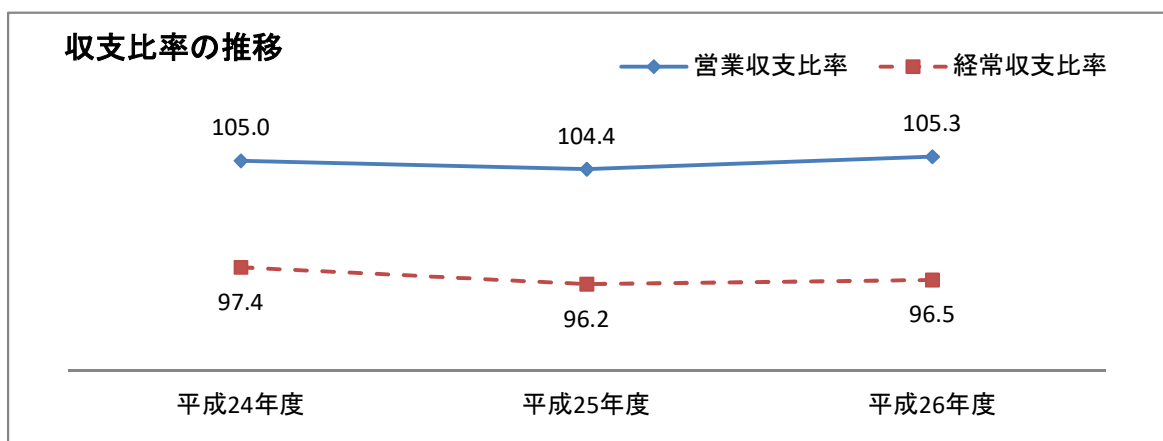
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	算 式
営業収支比率	105.0	104.4	105.3	営業収益/営業費用
経常収支比率	97.4	96.2	96.5	経常収益/経常費用

営業収支比率は、収益性を見る際の一つの指標であり、この比率が高いほど営業収益率が高いことを示している。

経常収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標であるといわれており、この比率が高いほど経常収益率が高いことを示している。いずれの指標も100.0%を上回っていれば良好な経営状況といえる。本年度は前年度に比べ、営業収支比率は0.6ポイント、経常収支比率は1.3ポイント増加している。



#### 4 財政状態(貸借対照表)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		平成24年度		平成23年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	247,313	1.7	247,313	1.7
		建 物	386,224	2.7	386,339	2.7
		構 築 物	11,378,551	79.7	11,363,539	78.6
		機 械 及 び 装 置	408,597	2.9	428,115	3.0
		車 両 運 搬 具	3,826	0.0	3,733	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	2,522	0.0	2,721	0.0
		計	12,427,033	87.0	12,431,760	86.0
	無 形 固 定 資 産	400	0.0	400	0.0	
	投 資	0	0.0	0	0.0	
	受 贈 財 産	441,513	3.1	458,796	3.2	
小 計	12,868,946	90.1	12,890,956	89.2		
流 動 資 産	現 金 預 金	1,311,518	9.2	1,446,758	10.0	
	未 収 金	85,909	0.6	97,583	0.7	
	貯 蔵 品	12,091	0.1	13,730	0.1	
	小 計	1,409,518	9.9	1,558,071	10.8	
繰 延 勘 定	開 発 費	2,444	0.0	4,424	0.0	
	小 計	2,444	0.0	4,424	0.0	
資 産 合 計		14,280,908	100.0	14,453,451	100.0	

負債・資本の部

(単位:千円、%)

科 目		平成24年度		平成23年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債		67,228	0.5	107,348	0.8
流 動 負 債	営 業 未 払 金	111,451	0.8	69,677	0.5
	そ の 他 未 払 金	109,726	0.8	82,274	0.6
	未 払 消 費 税	3,931	0.0	1,616	0.0
	そ の 他 預 り 金	34,606	0.2	33,213	0.2
	小 計	259,714	1.8	186,780	1.3
負 債 合 計		326,942	2.3	294,128	2.1
資 本 金	自 己 資 本 金	2,477,586	17.4	2,477,586	17.1
	借 入 資 本 金	3,803,741	26.6	4,028,138	27.9
	小 計	6,281,327	44.0	6,505,724	45.0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	7,186,813	50.3	7,129,037	49.3
	利 益 剰 余 金	485,826	3.4	524,562	3.6
	小 計	7,672,639	53.7	7,653,599	52.9
資 本 合 計		13,953,966	97.7	14,159,323	97.9
負 債 資 本 合 計		14,280,908	100.0	14,453,451	100.0

(1) 資産

資産の総額は14,280,908千円で、前年度に比べ172,543千円(1.2%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は12,868,946千円で、前年度に比べ22,010千円(0.2%)減少している。  
これは主に機械及び装置が19,518千円(4.6%)減少したためである。

イ 流動資産

流動資産は1,409,518千円で、前年度に比べ148,553千円(9.5%)減少している。  
これは主に、現金預金が135,240千円(9.3%)減少したためである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は2,444千円で、前年度に比べ1,980千円(44.8%)減少している。  
これは開発費が減少したためである。

(2) 負債

負債の総額は326,942千円で、前年度に比べ32,814千円(11.2%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は67,228千円で、前年度に比べ40,120千円(37.4%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は259,714千円で、前年度に比べ72,934千円(39.0%)増加している。  
これは主に、営業未払金が41,774千円(60.0%)、その他未払金が27,452千円(33.4%)増加したためである。

(3) 資本

資本の総額は13,953,966千円で、前年度に比べ205,357千円(1.5%)減少している。

ア 資本金

資本金は6,281,327千円で、前年度に比べ224,397千円(3.4%)減少している。  
これは借入資本金が224,397千円(5.6%)減少したためである。

イ 剰余金

剰余金は7,672,639千円で、前年度に比べ19,040千円(0.2%)増加している。  
これは、資本剰余金が57,776千円(0.8%)増加し、利益剰余金が38,736千円(7.4%)減少したためである。

資本剰余金は、補助金、工事負担金、加入分担金等が増加したものであり、利益剰余金は、当年度未処理欠損金が生じたためである。

## 5 ま と め

本年度の給水状況をみると、総配水量11,529,325<sup>m</sup>で前年度に比べ100,742<sup>m</sup>(0.9%)減少したが、遠州水道からの受水量は8,500,798<sup>m</sup>で、前年度に比べ92,730<sup>m</sup>(1.1%)増加した。また、総有収水量は10,397,146<sup>m</sup>で、前年度に比べ82,935<sup>m</sup>(0.8%)の減少となり、有収率は90.2%と前年度とほぼ同様であった。

経営状況(税抜)については、水道事業収益が1,388,922千円で前年度に比べ30,638千円(2.3%)増加している。これは、料金改定に伴う給水収益が32,293千円増加したことが主な要因である。また、水道事業費用については、1,425,279千円で前年度に比べ13,575千円(1.0%)増加している。これは、受水費が20,401千円、資産減耗費が4,980千円増加したことが主な要因である。

当年度純損失は、38,737千円となり前年度に比べ17,009千円の減少となった。なお、1<sup>m</sup>当たりの供給単価が給水原価を4円96銭下回ったことから利益率は減少している。

本年度の水道事業経営については、経営活動の成果を示す収益率の主な指標のうち、經常収支比率は97.4%であり、前年度に比べ1.2ポイント上回り、営業収支比率も105.0%で0.6ポイント上回った。

財政状態については、資産合計は14,280,908千円で前年度に比べ172,543千円(1.2%)減少した。これに対して、負債合計は326,942千円で、前年度に比べ32,814千円(11.2%)増加し、資本合計は13,953,966千円で前年度に比べ205,357千円(1.5%)減少した。利益剰余金に、当年度未処理欠損金として38,737千円が計上された。

次に工事の状況は、配水系統再編にかかる配水管布設工事、都市計画道路、下水道事業に伴う配水管布設替工事、地震対策による基幹施設耐震化工事等62件420,345千円が実施された。

以上が、決算審査の概要である。

水道料金は、旧袋井市、旧浅羽町、旧簡易水道地域の使用者間の公平性と水道事業の健全性を高めるという観点から、平成22年度に料金が改定され本年度で3年目となった。しかしながら、市民の節水意識の浸透等による水道使用量の減少により、料金改定による給水収益の改善は小幅なものとなった。

次に、建設改良工事については、老朽管の布設替工事をはじめ、水源等の基幹施設のうち耐震化が必要とされた16施設中10施設の耐震化の確保と、水道管の石綿セメント管は布設替えを完了した。

今後、少子高齢化等による社会環境の変化の中で、給水人口の減少に伴い収益の根幹である給水収益の大きな増収は期待できない中、地震対策や経年劣化による老朽管の更新等施設整備に多額の費用が見込まれる。

これらのことから、今後も水道事業の経営環境は厳しい状況が続くものと予想される。また、損益勘定留保資金もピーク時から大幅に減っている現状を踏まえ、維持管理費等の経費節減や、工事費のコスト削減等により経営健全化を図り、上水道中期経営計画に基づいた施設整備・更新を進め、安心・安全な水の安定的な供給に努められたい。

# 袋井市病院事業会計

## 1 業務実績

### (1) 診療科別利用患者数の状況

入院

(単位:人、%)

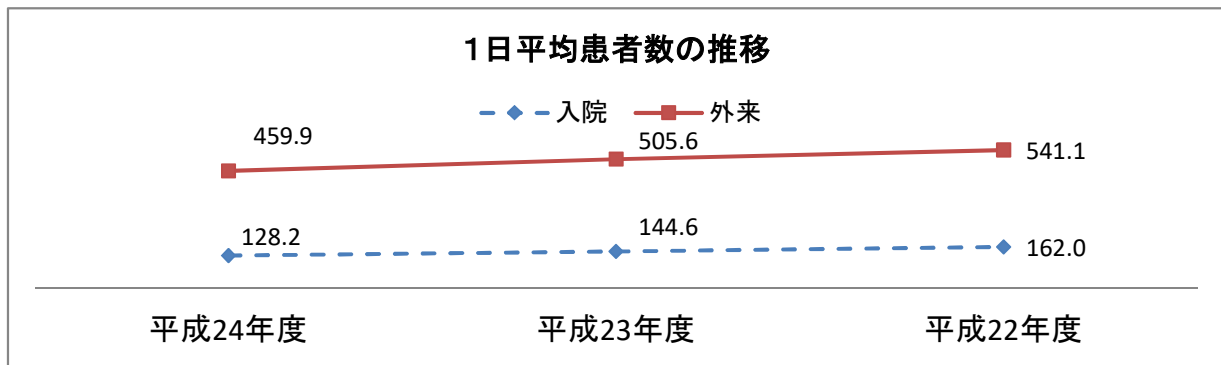
区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増 減	前年度対比
内 科	21,599	59.2	24,345	66.5	△ 2,746	88.7
外 科	6,561	18.0	8,022	21.9	△ 1,461	81.8
脳神経外科	7,412	20.3	7,698	21.1	△ 286	96.3
皮膚科	889	2.4	520	1.4	369	171.0
整形外科	8,813	24.1	11,210	30.6	△ 2,397	78.6
小児科	508	1.4	278	0.8	230	182.7
眼 科	342	0.9	298	0.8	44	114.8
歯科口腔外科	654	1.8	536	1.5	118	122.0
合 計	46,778	128.2	52,907	144.6	△ 6,129	88.4
病床利用率	32.0	-	36.1	-	△ 4.1	-

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間許可病床数}} \times 100$$

外来

(単位:人、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増 減	前年度対比
内 科	31,416	128.2	35,201	144.3	△ 3,785	89.2
外 科	7,563	30.9	8,113	33.3	△ 550	93.2
脳神経外科	17,484	71.4	16,951	69.5	533	103.1
皮膚科	5,472	22.3	5,652	23.2	△ 180	96.8
泌尿器科	1,927	7.9	2,060	8.4	△ 133	93.5
整形外科	24,112	98.4	29,455	120.7	△ 5,343	81.9
小児科	2,922	11.9	2,291	9.4	631	127.5
産婦人科	1,243	5.1	1,662	6.8	△ 419	74.8
眼 科	9,346	38.1	9,520	39.0	△ 174	98.2
耳鼻いんこう科	2,425	9.9	2,805	11.5	△ 380	86.5
放射線科	101	0.4	1,670	6.8	△ 1,569	6.0
麻 酔 科	1,480	6.0	1,524	6.2	△ 44	97.1
歯科口腔外科	7,188	29.3	6,458	26.5	730	111.3
合 計	112,679	459.9	123,362	505.6	△ 10,683	91.3



本年度における受診した延患者数は、入院46,778人、外来112,679人、合計159,457人となった。入院は主に内科、整形外科及び外科が減少したため、前年度に比べ6,129人(11.6%)減少した。外来は主に整形外科と内科が減少したため、前年度に比べ10,683人(8.7%)減少している。

なお、1日平均患者数は、前年度に比べ入院の1日平均患者数が16.4人(11.3%)減少し、外来の1日平均患者数は45.7人(9.0%)減少した。

#### (2) 医師、看護師等の職員の状況

(単位:人)

区分	医師	医療技術員	看護師等	事務職員等	その他の職員	計	備考
平成24年度末	32	54	196	20	30	332	
平成23年度末	31	55	196	20	30	332	

#### (3) 建設改良事業の状況

##### ア 建設工事

該当なし

##### イ 改良工事

###### (ア) 改良工事

該当なし

###### (イ) 委託業務

該当なし

##### ウ 保存工事(1件100万円以上)

(消費税込、単位:円)

工事名	契約の相手方	契約金額	着工年月日	竣工年月日
非常用発電機修理	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	4,567,500	H24.7.20	H24.8.26

##### エ 器械備品の取得状況(1件300万円以上)

(消費税込、単位:円)

契約年月日	契約の内容	契約金額	契約の相手方
平成24年6月11日	関節鏡セット	19,635,000	協和医科器械(株)
平成24年6月11日	高周波手術装置	5,460,000	(株)八神製作所
平成24年8月1日	胸部診察トレーニングシステム イチローとラング	4,337,550	(株)オズ
平成24年10月26日	超音波画像診断装置	3,150,000	協和医科器械(株)
平成24年11月6日	セントラルモニタリングシステム	4,956,000	(株)アクセス
平成24年11月6日	動画ネットワークシステム グッドネット	28,350,000	(株)アクセス

## 2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 病院事業収益	5,740,456	5,362,192	93.4	△ 282,599	△ 5.0
	1 医 業 収 益	4,574,758	4,193,503	91.7	△ 436,146	△ 9.4
	2 医業外収益	1,019,241	1,022,222	100.3	7,080	0.7
	3 特別利益	146,457	146,467	100.0	146,467	皆増
支 出	1 病院事業費用	5,875,000	5,131,631	87.3	△ 307,560	△ 5.7
	1 医 業 費 用	5,713,931	4,972,710	87.0	△ 320,611	△ 6.1
	2 医業外費用	92,787	89,031	96.0	△ 4,965	△ 5.3
	3 特別損失	67,282	69,890	103.9	18,016	34.7
	4 予 備 費	1,000	0	0.0	0	-

#### ア 収入

病院事業収益は、予算額5,740,456千円に対し決算額5,362,192千円であり、執行率は93.4%となっている。このうち医業収益は、予算額4,574,758千円に対し決算額4,193,503千円であり、執行率は91.7%である。

また、医業外収益は、予算額1,019,241千円に対し決算額1,022,222千円であり、執行率は100.3%である。

特別利益は、予算額146,457千円に対し決算額146,467千円であり、執行率は100.0%である。

#### イ 支出

病院事業費用は、予算額5,875,000千円に対し決算額5,131,631千円であり、執行率は87.3%となっている。このうち医業費用は、予算額5,713,931千円に対し決算額4,972,710千円であり、執行率は87.0%である。

また、医業外費用は、予算額92,787千円に対し決算額89,031千円であり、執行率は96.0%である。

特別損失は、予算額67,282千円に対し決算額69,890千円であり、執行率は103.9%である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 資本的収入	322,044	322,033	100.0	322,011	1,463,686.4
	1 寄 附 金	1	0	0.0	0	-
	2 固定資産売却代金	322,042	322,033	100.0	322,011	1,463,686.4
	3 貸付資金返還金	1	0	0.0	0	-
支 出	1 資本的支出	317,000	195,652	61.7	△ 108,786	△ 35.7
	1 建設改良費	208,369	88,372	42.4	△ 72,640	△ 45.1
	2 企業債償還金	105,751	105,750	100.0	△ 36,716	△ 25.8
	3 投 資	2,880	1,530	53.1	570	59.4

## ア 収入

資本的収入は、予算額322,044千円に対し決算額322,033千円であり、執行率は100.0%である。

## イ 支出

資本的支出は、予算額317,000千円に対し決算額195,652千円であり、執行率は61.7%である。

## 3 経営の成績(損益計算書)

経営成績の推移(消費税抜)

最近3年間の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	増減率		
				24/23	23/22	
経 常 収 入	医 業 収 益	4,189,299	4,625,432	4,841,147	90.6	95.5
	医 業 外 収 益	1,020,716	1,013,751	1,018,814	100.7	99.5
	計(A)	5,210,015	5,639,183	5,859,961	92.4	96.2
経 常 支 出	医 業 費 用	4,903,363	5,214,998	5,369,140	94.0	97.1
	医 業 外 費 用	153,240	167,400	176,482	91.5	94.9
	計(B)	5,056,603	5,382,398	5,545,622	93.9	97.1
	経常利益(C) (A) - (B)	153,412	256,785	314,339	59.7	81.7
	特別利益(D)	146,467	0	7,521	皆増	皆減
	特別損失(E)	69,891	51,874	33,659	134.7	154.1
	当年度純利益(F) (C+D-E)	229,988	204,911	288,201	112.2	71.1
	前年度繰越利益剰余金(G)	326,989	122,078	△ 151,623	-	-
	当年度未処分利益剰余金 (F+G)	556,977	326,989	136,578	170.3	239.4



本年度の経常利益は、153,412千円で前年度に比べ103,373千円(40.3%)減少している。

医業収益は、決算額4,189,299千円で前年度に比べ436,133千円(9.4%)減少している。

これは、前年度に比べ、入院収益が312,309千円(9.3%)、外来収益が117,421千円(9.8%)それぞれ減少したことが主な要因である。

医業外収益は、決算額1,020,716千円で前年度に比べ6,965千円(0.7%)増加している。

これは、前年度に比べ国県補助金が3,092千円(111.9%)、その他医業外収益が4,417千円(12.7%)増加したことが主な要因である。

医業費用は、決算額4,903,363千円で前年度に比べ311,635千円(6.0%)減少している。

これは、前年度に比べ、給与費が130,793千円(4.4%)、材料費が186,958千円(14.9%)それぞれ減少したことが主な要因である。

医業外費用は、決算額153,240千円で前年度に比べ14,160千円(8.5%)減少している。

これは、前年度に比べ、雑損失が10,392千円(10.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費が4,586千円(9.0%)それぞれ減少したことが主な要因である。

特別利益は、決算額146,467千円となっている。

特別損失は、69,891千円で前年度に比べ18,017千円(34.7%)増加している。

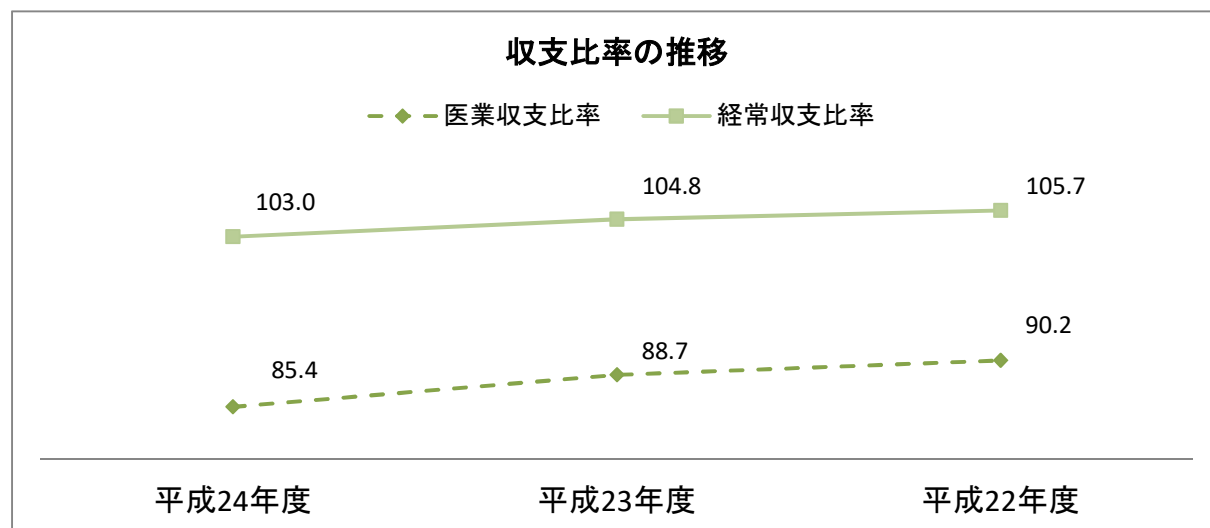
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	算 式
医業収支比率	85.4	88.7	90.2	医業収益/医業費用
経常収支比率	103.0	104.8	105.7	経常収益/経常費用

医業収支比率は、収益性を見る際の一つの指標であり、この比率が高いほど医業収益率が高いことを示している。

経常収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標であるといわれており、この比率が高いほど経常収益率が高いことを示している。いずれの指標も100.0%を上回っていれば良好な経営状態といえるが、前年度に比べ医業収支比率は3.3ポイント、経常収支比率は1.8ポイントそれぞれ減少した。



#### 4 財政状態(貸借対照表)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		平成24年度		平成23年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	690,035	10.3	1,012,068	15.1
		建 物	2,679,104	40.0	2,794,243	41.6
		構 築 物	80,412	1.2	105,445	1.6
		器 械 備 品	435,665	6.5	474,310	7.1
		車 両	387	0.0	387	0.0
		その他有形固定資産	23,341	0.4	23,342	0.4
		計	3,908,944	58.4	4,409,795	65.8
	無形固定資産	2,675	0.0	2,675	0.0	
	投 資	2,490	0.0	960	0.0	
	小 計	3,914,109	58.4	4,413,430	65.8	
流 動 資 産	現 金 預 金	2,048,522	30.6	1,378,376	20.6	
	未 収 金	707,844	10.6	881,436	13.1	
	貯 蔵 品	18,478	0.2	22,129	0.3	
	小 計	2,774,844	41.4	2,281,941	34.0	
繰 延 勘 定	控除対象外消費税	14,039	0.2	14,497	0.2	
	小 計	14,039	0.2	14,497	0.2	
資 産 合 計		6,702,992	100.0	6,709,868	100.0	

負債・資本の部

(単位:千円、%)

科 目		平成24年度		平成23年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	退 職 給 与 引 当 金	58,748	0.9	200,000	3.0
	小 計	58,748	0.9	200,000	3.0
流 動 負 債	未 払 金	320,063	4.8	310,772	4.6
	預 り 金	21,591	0.3	20,745	0.3
	小 計	341,654	5.1	331,517	4.9
負 債 合 計		400,402	6.0	531,517	7.9
資 本 金	自 己 資 本 金	4,130,739	61.6	4,130,739	61.6
	借 入 資 本 金	957,032	14.3	1,062,782	15.8
	小 計	5,087,771	75.9	5,193,521	77.4
剰 余 金	資 本 剰 余 金	657,842	9.8	657,842	9.8
	利 益 剰 余 金	556,977	8.3	326,988	4.9
	小 計	1,214,819	18.1	984,830	14.7
資 本 合 計		6,302,590	94.0	6,178,351	92.1
負 債 資 本 合 計		6,702,992	100.0	6,709,868	100.0

### (1) 資産

資産の総額は、6,702,992千円で前年度に比べ6,876千円(0.1%)減少している。主なものを科目別にみると次のとおりである。

#### ア 固定資産

固定資産は、3,914,109千円で前年度に比べ499,321千円(11.3%)減少している。これは主に、職員駐車場用地及び医師住宅用地を売却したことにより、土地が322,033千円(31.8%)減少し、建物については減価償却により115,139千円(4.1%)減少したためである。

#### イ 流動資産

流動資産は、2,774,844千円で前年度に比べ492,903千円(21.6%)増加している。これは主に、現金預金が670,146千円(48.6%)増加したためである。

#### ウ 繰延勘定

繰延勘定は、14,039千円で前年度に比べ458千円(3.2%)減少している。

### (2) 負債

負債の総額は、400,402千円で前年度に比べ131,115千円(24.7%)減少している。これは主に、退職給与引当金を取り崩したことにより141,252千円(70.6%)減少したためである。

### (3) 資本

資本の総額は、6,302,590千円で前年度に比べ124,239千円(2.0%)増加している。

#### ア 資本金

資本金は、5,087,771千円で前年度に比べ105,750千円(2.0%)減少している。これは、企業債が105,750千円(10.0%)減少したためである。

#### イ 剰余金

剰余金は、1,214,819千円となっている。これは、前年度繰越利益剰余金326,989千円に加えて、当年度純利益229,988千円が発生したことにより今年度未処分利益剰余金が556,977千円となったためである。

## 5 ま と め

病院経営については、慢性的な医師不足を起因に厳しい状況にありますが、地域の中核病院として安定した医療の提供を進める一方、「中東遠総合医療センター」への円滑な業務移行に向けて、掛川市立総合病院との医師派遣や看護師の人事交流、医療機器整備等の準備が進められてきた。

本年度の業務実績をみると、入院は延患者数が46,778人(前年度52,907人)で、前年度に比べ6,129人減少しており、病床利用率は32.0%(前年度36.1%)に減少している。また、外来にあっても延患者数が112,679人(前年度123,362人)で前年度に比べ10,683人減少している。

経営状況(税抜)については、病院事業収益が5,356,482千円で前年度に比べ282,701千円(5.0%)の減少となった。これは、医業収益のうち入院収益、外来収益が減少したことが主な要因である。病院事業費用は5,126,494千円で、前年度に比べ307,778千円(5.7%)減少となった。これは医業費用のうち、給与費、材料費及び経費が減少したことが主な要因である。当年度の純利益は229,988千円となり前年度に比べ25,077千円(12.2%)増加した。

資本的収支の状況については、資本的収入が322,033千円で前年度に比べ322,011千円増加した。これは、職員駐車場用地及び医師住宅用地を売却したためである。また、資本的支出は191,443千円で、前年度に比べ105,327千円(35.5%)減少している。これは、建設改良費が69,282千円(45.1%)、企業債償還金が36,716千円(25.8%)減少したことによる。

財政状態については、資産合計において6,702,992千円で前年度に比べ6,876千円(0.1%)減少した。負債合計は400,402千円で、前年度に比べ131,115千円(24.7%)減少し、資本合計は6,302,590千円で、前年度に比べ124,239千円(2.0%)増加した。

以上が、決算審査の概要である。

当病院は、昭和46年に前身の「共立袋井病院」から「袋井市立袋井市民病院」に改称後、昭和54年に現在地に移転し、その規模・機能を広げながら、市民の生命・健康を支える役割を担ってきたが、掛川市立総合病院と統合して、平成25年5月から「中東遠総合医療センター」としてスタートする。

よって、当医院は、4月30日を以て閉院することから、本年度が実質の最終決算となったが、経営収支は、厳しい経営環境にも関わらず3カ年連続して黒字を計上した。